

令和 4 年度

事業報告書

特定非営利活動法人

リアルタイム地震・防災情報利用協議会

【事業の成果】

特定非営利活動促進法が 1998 年に施行されて 2023 年で 25 年目を迎える。NPO 法人の数は、2005 年度 51,866 団体をピークにその後減少傾向にあり、これまでに約 23,000 以上の法人が解散している。NPO 法人の経営の厳しさの中で、当法人は 20 年目を迎えた。安定した経営基盤を支えて頂いた会員企業が年々減少する中で、事業継続のための対策は喫緊の課題であり先送りに出来ない状況である。

令和 4 年度は、新型コロナウイルスに翻弄されつつも事務局体制を補強し、情報発信やサービス向上を目指して、各事業を企画推進してきた。特に、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下「防災科研」）との共同開催である国土セイフティネットシンポジウムは、官民の有識者を交え 3 年ぶりに対面で開催し、多くの企業が参加した。

さらに、委託事業であるリアルタイム地震被害推定情報（以下「RT 情報」）の実証実験は 4 年目を迎え企業同士の交流会を企画できたことは大きな学びを得る機会となった。

このような活動で蓄積された多くの人的資産と信頼関係は、防災科研の新たな研究成果の支援業務の拡大にも貢献し、社会実装に向けて一段と重要な役割を担うことが期待され、REIC の存在感を高めるものと思慮する。

一方、緊急地震速報は、平成 18 年 8 月の高度利用による実用化から 16 年目となる。活用支援事業において実用化を推進し一定の使命を果たしてきた中で、現在でも 45 の会員企業に配信し経営の中核となっている。近年、ネットワーク環境やスマホの普及により防災情報の多様な利活用は、選択肢が広がる状況にある。また、気象庁は長周期地震動や推計震度などの一般公開に動き出している。防災関連事業は、一段と利用者側の利用環境や利便性および事業継続に貢献する新たな付加価値の創出が求められる。

当法人では、多くの会員企業の期待に応えるべく、引き続き防災科研との連携を強め研究成果の実用化を支援するために情報発信を充実させ、未来に向けて積極的に動き出すことが今こそ必要である。

【事業の実施に関する事項】

令和4年度に実施した特定非営利活動に係る事業は以下のとおり。

1. リアルタイム防災情報活用支援事業（事業費総額 6,668 千円）

本事業では、「緊急地震速報」の配信に関わる運用管理企業との定例会議を継続し、配信事業に関する課題解決に努め、安定した配信を行った。

なお、「緊急地震速報」は、スマホなどの普及により多くの国民が知る防災情報として認知される一方、高度利用への市場環境が年々厳しさを増し、配信会員の退会も徐々に増える状況である。今後、新たな情報連携などによる付加価値を求めつつも、一部 RT 情報の実証実験において連携の拡大を試みているが、会員拡大にはさらに工夫が必要である。

<緊急地震速報提供による情報配信支援事業（課税対象受取会費）>

- ① 実施期間 : 令和4年4月～令和5年3月
- ② 実施対象者: 受信者(企業・自治体・大学など)
- ③ 実施内容 : 当法人の事業基盤として、運用管理企業との連携強化する中で 45 機関に向けて安定した通信環境を維持し緊急地震速報の安定した配信を行った。

2. リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業（事業費総額 7,790 千円）

調査・研究では、昨年度に引き続き「RT 情報」の実証実験を推進している。4年目となる実証実験は新たに郵便・保険などを加え 15 産業 41 機関に拡大した。また、REIC の幅広い人的チャネルを活かして産学連携の検討会を初め国際的な地震ハザード・リスク評価に関するワークショップなどにおいて幅広い交流を行うことが実現した。詳細は以下の通りである。

<防災科研からの請負業務>

(1)「リアルタイム地震被害推定情報」の実証実験における実用化加速化支援業務

- ① 実施期間 : 令和4年4月～令和5年3月
- ② 実施内容 : 本業務は、RT 情報の社会実装化を加速すべく 15 産業分野 41 機関に情報を提供している。4年目となる本業務では RT 情報取得において REIC が開発した Push 型での情報提供を積極的に訴求し 2 機関が新たに参加した。フィッシング防止対策としてサーバーセキュリティおよび管理体制を強化した。

(2)ハザード・リスク情報に関する工学的利活用のためのユーザー調査業務

- ① 実施期間 : 令和4年5月27日～令和4年7月22日
- ② 実施場所 : 防災科研、東京会議室 <開催日:6月30日(木)>14時～17時
- ③ 実施内容 : 防災科研が研究成果の産業界に於ける実装化を目指した取り組みの一環として、企業側が求める広域災害の軽減に資するハザード・リスク情報に関する情報技術および運用課題について、議論する検討会を支援した。検討会には、15 機関(16 名)が参加した。

(3)防災対策に資するハザード・リスク情報の工学的利活用検討会の支援業務

- ① 実施期間 :令和4年8月22日 ~令和4年10月31日
- ② 実施場所 :防災科研、東京事務所<開催日:9月30日(金)>13時30分~17時30分
- ③ 実施内容 :ハザード・リスク情報の利活用における技術的課題や情報提供に向けた環境整備についての課題を整理し、防災対策事例などを交えて実証実験に向けた課題を議論する検討会を支援した。15機関が参加した。

(4)甚大広域災害への防災対策に関する調査支援業務

- ① 実施期間 :令和4年9月5日 ~令和4年11月4日
- ② 実施内容 :防災科研が提供可能とする研究成果の産業界への実装を加速するために産業界における防災対策の現状について、関西・四国地域における4つの企業を訪問し、防災対策への取り組みについてヒアリングを行った。さらに、検討会への参加と話題提供を打診した。

(5)リアルタイム地震被害推定情報の実用化のためのユーザー交流会の支援業務

- ① 実施期間 :令和4年9月5日 ~令和5年2月10日
- ② 実施場所 :TKPカンファレンス<開催日:12月23日(金)>13時30分~17時
- ③ 実施内容 :本業務は、3年以上続いた実証実験で、ユーザー間の交流を防災科研に提案して実現した。RT情報の防災およびビジネス活用事例を4企業から紹介して貰った。RT情報を利用している企業間同士の闊達な交流会が開催できた。参加ユーザー数は21機関であった。

(6)広域災害に資するハザード・リスク情報の工学的検討会の支援業務

- ① 実施期間 :令和4年11月16日 ~令和5年2月13日
- ② 実施場所 :防災科研、東京事務所 <開催日:12月23日(金)> 10時~12時
- ③ 実施内容 :防災科研が提供可能な情報の流通を目指して、広域災害の軽減に資するハザード・リスク情報を求める企業側の技術的・運用的課題について、企業側から話題提供が行われた。産業界から15機関が参加した。

(7)地震ハザード評価の国際展開に関する勉強会のキックオフ開催支援業務

- ① 実施期間 :令和4年12月22日 ~令和5年3月17日
- ② 実施場所 :防災科研、東京事務所 <開催日:2月10日(金)> 13時30分~17時
- ③ 実施内容 :地震ハザード評価研究に取り組む防災科研は、国内企業での利活用を促進すべく課題検討のために、国際的なNPO組織に国際メンバーとして参加、活動している。国内唯一のパートナーとして参画している防災科研は、その国際組織の研究内容および活動状況を産業界で理解し、普及・促進のためにイタリアのGEM(Global Earthquake Model)国際組織事務局から講師を招いてワークショップを開催した。参加企業は主に保険業界を中心に、オンライン参加も含め17機関32名であった。

<防災科研関連業務>

- (1) 文部科学省が所管する「防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト」に関する

「情報発信検討会」への参加

- ① 実施期間 : 令和4年5月～令和5年3月
- ② 実施場所 : リモート会議(6月、3月)
- ③ 実施内容 : 文部科学省が所管し、防災科研が推進する「防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト」の一環として行われた「情報発信検討会」には、昨年に引き続き大保理事長と上村常務理事が参加した。

3. リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及(事業費総額 1,625 千円)

本事業では、今年度も新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたが、政府の規制緩和もあって、第20回目となる「国土セイフティネットシンポジウム」は、パシフィコ横浜にて3年ぶりに対面で実施された。また、展示ブースでは、長年支えて頂いた正会員および賛助会員のロゴマークを展示した。さらに RT 情報の実証実験の参加企業の拡大を目指し、PR を行った。詳細は以下の通りである。

(1)第 27 回_「震災対策技術展」 横浜

- ① 開催日時 : 令和5年2月2日(木)～令和5年2月3日(金)
- ② 開催場所 : パシフィコ横浜 D ホール
- ③ 実施内容 : 開催テーマとしては、20年目の節目として、長年支援いただいた正会員および賛助会員のロゴマークのパネル展示、RT 情報の実証実験の拡大を目指し既存のパンフレットを有効活用して積極的な活動を行った。

(2)第 20 回_国土セイフティネットシンポジウム

- ④ 開催日時 : 令和5年2月2日(木) 13時～17時
- ⑤ 開催場所 : パシフィコ横浜 アネックスホール
- ⑥ 開催内容 : 第20回_国土セイフティネットシンポジウムは、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、20年目の節目として対面で開催した。「災害ハザード・リスク情報を事業継続に活かす」と題し、東京大学名誉教授の[]による基調講演「巨大災害発生の切迫性と災害対応策」、東北大学災害科学国際研究所副所長・教授の[]による「企業の防災・事業継続のポイント」と題した講演、さらに民間企業4社の事業継続の取り組みについての講演など、充実したプログラムを企画し3年ぶりに開催した。シンポジウムはコロナ禍でも130名を超える参加者を集めた。

(3)その他広報活動

- ① 季刊誌「REIC ニュース」発行 (No.25～28)

主に会員および関係機関向けに年間4回発行した。

No.25 (令和4年4月発行)

・特集: 未曾有の水害から学ぶ茨城県常総市の防災強化 []

No.26 (令和4年7月発行)

- ・活動報告： 第 20 期定時総会
- ・特集： 地震時の複数建物被害状況を一元管理できる「IoT 地震観測サービス」

No.27 (令和 4 年 10 月発行)

- ・特集： 気象庁・250m メッシュの「推定震度分布図」の提供開始 (気象庁)

No.28 (令和 5 年 2 月発行)

- ・活動報告： 第 20 回 国土セイフティネットシンポジウム開催報告
- ・特集： リアルタイム地震被害推定システムのマルチハザード化に向けた開発_実用化

② 緊急地震速報サイン音の普及

緊急地震速報の活用は実用化のプロジェクト終了後、REIC サイン音は徐々に活用が広がっている。産業分類別および年度別の提供実績は、以下の図 1・図 2 の通りである。今後、サイン音を活かした会員拡大に向けた新たな事業創出への可能性を考える。

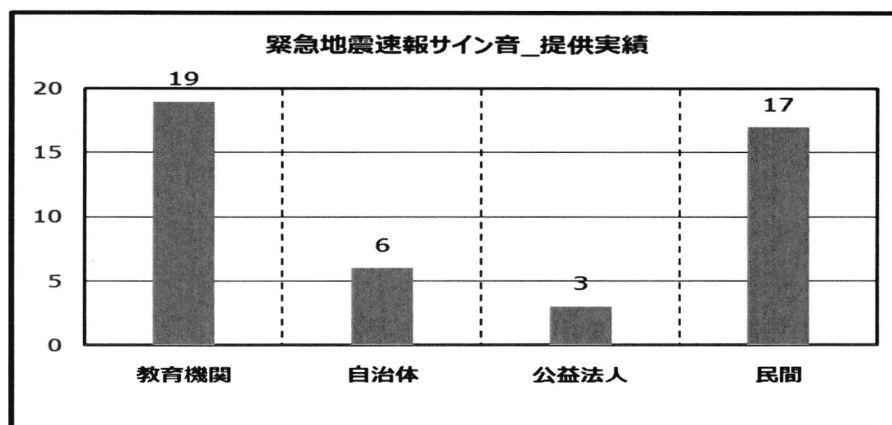


図 1_サイン音_産業別_提供実績

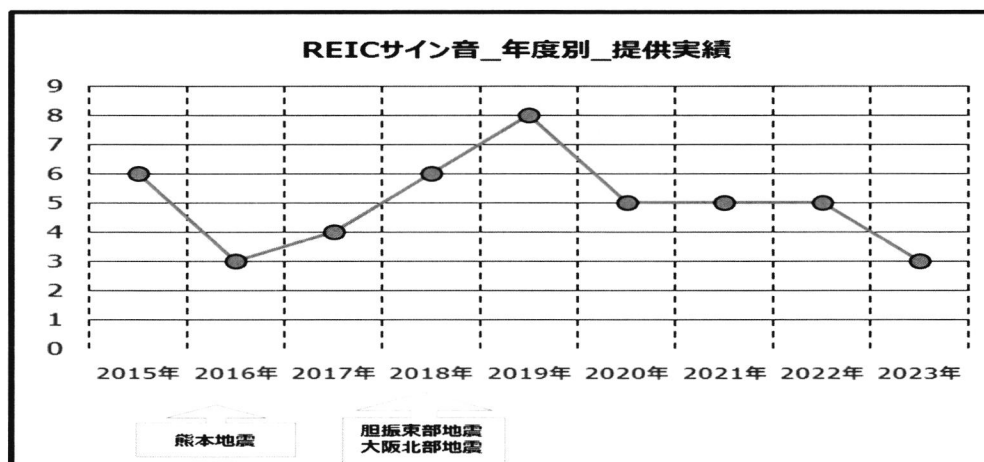


図 2_サイン音_年度別_提供実績

③ Facebook ページ、Twitter による防災情報や各種イベントなどの案内

5. 会議開催報告

<第 20 期定時総会>

- 開催日時 : 令和 4 年 6 月 17 日 (金) 13 時 30 分～15 時
開催場所 : REIC 事務所
開催方法 : 新型コロナウイルスの影響により、会員および役員の安全を考慮して、
昨年同様ハイブリッドにて開催
審議事項 : 1 号議案 令和 3 年度事業報告承認の件
2 号議案 令和 3 年度会計報告承認の件
3 号議案 令和 4 年度事業計画案承認の件
4 号議案 令和 4 年度予算案承認の件

<理事会>

- 第 1 回理事会 : 令和 4 年 5 月 25 日 (水) 14 時～15 時 開催場所 REIC 事務所
主な議案 : 令和 3 年度事業報告および会計報告
令和 4 年度事業計画案および予算案承認の件
第 20 期定時総会開催の件

- 第 2 回理事会 : 令和 4 年 10 月 24 日 (月) 14 時～15 時 開催場所 REIC 事務所
主な議案 : 令和 4 年度_上期報告の件

- 第 3 回理事会 : 令和 5 年 4 月 5 日 (火) 14 時～16 時 開催場所 REIC 事務所
主な議案 : 令和 4 年度事業活動報告承認の件
第 1 号議案 令和 4 年度事業報告承認の件
第 2 号議案 令和 4 年度決算見通し
第 3 号議案 令和 5 年度事業計画方針の件

<常務理事会>

- 第 1 回常務理事会 : 令和 4 年 5 月 20 日 (木) 開催場所 REIC 事務所
主な議案 : 第 1 回理事会 (5 月 25 日) 開催審議事項の件

- 第 2 回常務理事会 : 令和 4 年 10 月 14 日 (木) 開催場所 REIC 事務所
主な議案 : 第 2 回理事会 (10 月 26 日) 開催審議事項の件

- 第 3 回常務理事会 : 令和 5 年 3 月 29 日 (火) 開催場所 REIC 事務所
主な議案 : 第 3 回理事会 (令和 5 年 4 月 5 日) 開催審議事項の件

<事務局会議>

事務局会議では、職員間の情報共有と直近の業務課題に対する具体的な対応などについて、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインでの開催も含め 12 回開催した。

以上

令和4年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

科 目		金 額	(単位：円) 小計・合計
【A】 経 常 収 益			
1	受取会費		7,810,000
	正会員受取会費	7,700,000	
	賛助会員受取会費	110,000	
2	受取寄附金		0
	受取寄附金	0	
	施設等受入評価益	0	
3	受取助成金等		0
	受取補助金	0	
4	事業収益		16,083,623
	リアルタイム防災情報活用支援事業収益	6,668,200	
	リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業収益	7,790,200	
	リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及事業収益	1,625,223	
5	その他の収益		216
	受取利息	216	
経 常 収 益 計			23,893,839
【B】 経 常 費 用			
1	事業費		9,026,700
	(1) 人件費		
	役員報酬	1,512,000	
	給与手当	6,518,668	
	法定福利	527,165	
	福利厚生費	5,019	
	通勤手当	463,848	
	(2) その他経費		8,571,689
	外注費	85,690	
	荷造運賃	10,390	
	広告宣伝費	450,600	
	交際費	67,984	
	会議費	11,891	
	旅費交通費	477,570	
	通信費	1,572,784	
	消耗品費	295,847	
	修繕費	143,220	
	水道光熱費	218,045	
	新聞図書費	0	
	諸会費	290,500	
	支払手数料	13,294	
	地代家賃	997,920	
	保険料	12,600	
	租税公課	554,435	
	支払報酬	0	
	減価償却費	48,863	
	雑費	9,576	
	業務委託料	2,783,800	
	情報料	526,680	
事業費計			17,598,389
2	管理費		3,868,583
	(1) 人件費		
	役員報酬	648,000	
	給与手当	2,793,714	
	法定福利	225,927	
	福利厚生費	2,150	
	通勤手当	198,792	
	(2) その他経費		3,368,621
	外注費	0	
	荷造運賃	99,982	
	広告宣伝費	23,820	
	交際費	6,254	
	会議費	29,310	
	旅費交通費	157,900	
	通信費	215,798	
	消耗品費	126,791	
	修繕費	61,380	
	水道光熱費	93,448	
	新聞図書費	0	
	諸会費	124,500	
	支払手数料	5,698	
	地代家賃	427,680	
	保険料	5,400	
	租税公課	237,615	
	支払報酬	528,000	
	減価償却費	20,941	
	雑費	4,104	
	業務委託料	1,200,000	
	情報料	0	
管理費計			7,237,204
経 常 費 用 計			24,835,593
当 期 経 常 増 減 額 (A) - (B) . . . ①			-941,754
【C】 経 常 外 収 益			
	固定資産売却益	0	
	過年度損益修正益	0	
経 常 外 収 益 計			0
【D】 経 常 外 費 用			
	貸倒損失	5,000	
経 常 外 費 用 計			5,000
当 期 経 常 外 増 減 額 (C) - (D) . . . ②			-5,000
税 引 前 当 期 正 味 財 産 増 減 額 (1)+(2) . . . ③			-946,754
	法人税、住民税及び事業税 . . . ④		70,000
	前期繰越正味財産額 . . . ⑤		19,988,804
次 期 繰 越 正 味 財 産 額 (3)-(4)+⑤			18,972,050

令和4年度 貸借対照表

特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会
(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	26,748,583	
	売掛金	562,843	
	貯蔵品	8,197	
	立替金	64,735	
	前払費用	250,470	
	未収入金	320,000	
	流動資産合計・・・①		27,954,828
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	工具器具備品	16,351	
	(2) 無形固定資産		
	(3) 投資その他の資産		
	敷金	220,000	
	固定資産合計・・・②		236,351
【A】 資 産 合 計 ①+②			28,191,179
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金	1,135,402	
	未払費用	1,237,647	
	未払法人税等	70,000	
	未払消費税等	473,600	
	前受金	6,302,480	
	流動負債合計・・・③		9,219,129
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給付引当金		
	固定負債合計・・・④		0
負 債 合 計 ③+④			9,219,129
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額		19,988,804
	当期正味財産増減額		-1,016,754
正 味 財 産 合 計			18,972,050
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			28,191,179

令和4年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

1. 重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO会計基準によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。
- (3) 繰延資産の減価償却方法
開発費は5年間の定額法によっています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	リアルタイム 防災情報 活用支援事業	リアルタイム防災 情報の利用に関する 調査・研究事業	リアルタイム防災 情報の利用に関する 啓発と普及事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	6,655,000			6,655,000	7,810,000	14,465,000
2. 受取寄附金	13,200	7,790,200	1,625,223	9,428,623		9,428,623
3. 受取助成金等						
4. 事業収益						
5. その他収益					216	216
経常収益計	6,668,200	7,790,200	1,625,223	16,083,623	7,810,216	23,893,839
II 経常費用						
(1) 人件費						
役員報酬	302,400	907,200	302,400	1,512,000	648,000	2,160,000
給料手当	1,303,734	3,911,201	1,303,734	6,518,668	2,793,714	9,312,382
法定福利	105,433	316,299	105,433	527,165	225,927	753,092
福利厚生費	1,004	3,011	1,004	5,019	2,150	7,169
通勤手当	92,770	278,309	92,770	463,848	198,792	662,640
人件費計	1,805,340	5,416,020	1,805,340	9,026,700	3,868,583	12,895,283
(2) その他経費						
外注費	0	0	85,690	85,690	0	85,690
荷造運賃	0	0	10,390	10,390	99,982	110,372
広告宣伝費	0	0	450,600	450,600	23,820	474,420
交際費	0	33,198	34,786	67,984	6,254	74,238
会議費	0	7,731	4,160	11,891	29,310	41,201
旅費交通費	4,560	356,930	116,080	477,570	157,900	635,470
通信費	642,038	927,556	3,190	1,572,784	215,798	1,788,582
消耗品費	59,169	177,508	59,169	295,847	126,791	422,638
修繕費	28,644	85,932	28,644	143,220	61,380	204,600
水道光熱費	43,609	130,827	43,609	218,045	93,448	311,493
新聞図書費	0	0	0	0	0	0
諸会費	58,100	174,300	58,100	290,500	124,500	415,000
支払手数料	2,659	7,977	2,659	13,294	5,698	18,992
地代家賃	199,584	598,752	199,584	997,920	427,680	1,425,600
保険料	2,520	7,560	2,520	12,600	5,400	18,000
租税公課	110,887	332,661	110,887	554,435	237,615	792,050
支払報酬	0	0	0	0	528,000	528,000
減価償却費	9,773	29,318	9,773	48,863	20,941	69,804
雑費	1,915	5,746	1,915	9,576	4,104	13,680
業務委託料	2,783,800	0	0	2,783,800	1,200,000	3,983,800
情報料	526,680	0	0	526,680	0	526,680
その他経費計	4,473,938	2,875,995	1,221,756	8,571,689	3,368,621	11,940,310
経常費用計	6,279,278	8,292,015	3,027,096	17,598,389	7,237,204	24,835,593
当期経常増減額	388,922	-501,815	-1,401,873	-1,514,766	573,012	-941,754

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品	86,155				69,804	16,351
投資その他の資産						
敷金	220,000				0	220,000
合計	306,155					236,351

4. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
事業費については、その実績を示し、管理費については活動実態に応じて按分しています。

令和4年度 財産目録

特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(単位：円)

科 目		金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部				
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	99,678		
	みずほ銀行普通預金	24,982,769		
	朝日信用金庫普通預金	296,191		
	ゆうちょ銀行振替口座	1,369,945	26,748,583	
	売上債権			
	売掛金	562,843	562,843	
	棚卸資産			
	貯蔵品（切手等）	8,197	8,197	
	他流動資産			
	立替金	64,735		
	前払費用	250,470		
	未収入金	320,000	635,205	
	流動資産合計・・・①		27,954,828	
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	什器備品			
	パソコン	16,351	16,351	
	(2) 無形固定資産		0	
	(3) 投資その他の資産			
	敷金			
	事務所	220,000	220,000	
	固定資産合計・・・②		236,351	
【A】 資 産 合 計 ①+②				28,191,179
【B-1】 負 債 の 部				
1	流動負債			
	未払金	1,135,402		
	未払費用	1,237,647		
	未払法人税等	70,000		
	未払消費税等	473,600		
	前受金	6,302,480		
	流動負債合計・・・③		9,219,129	
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④		0	
【B-1】 負 債 合 計 ③+④				9,219,129
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】				18,972,050

令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）
特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	○理事・監事	ハヤマ トオル		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
		早山 徹			
2	○理事・監事	オオボ ナオト		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
		大保 直人			
3	○理事・監事	カミムラ ヨシズミ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
		上村 良澄			
4	○理事・監事	アリガ ヨシアキ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	無
		有賀 義明			
5	○理事・監事	ソネ ヨシノリ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	無
		曾根 好徳			
6	○理事・監事	フルサワ ヤスヒコ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	無
		古澤 靖彦			
7	○理事・監事	ホリ ムネオ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	無
		堀 宗朗			
8	○理事・監事	ミノワ ヒデオ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
		箕輪 秀男			
9	○理事・監事	オオサキ ユウジ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	無
		大崎 雄二			
10	○理事・監事	ナカイ トシキ		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	無
		中井 俊樹			

事業報告用

11	理事・ <u>監事</u>	ヤマグチ コウサク		令和4年4月1日	無
		山口 耕作		～ 令和5年3月31日	
12	理事・ <u>監事</u>	アマノ コウスケ		令和4年4月1日	無
		天野 康輔		～ 令和5年3月31日	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

	氏 名	
1	アールシーソリューション株式会社 代表取締役 栗山 章	
2	旭化成ネットワークス株式会社 代表取締役社長 前田 耕造	
3	安全・安心サポート株式会社 代表取締役 田中 秀宜	
4	株式会社イー・アール・エス 代表取締役社長 古澤 靖彦	
5	エイシンシステム株式会社 代表取締役 高田 史俊	
6	応用地質株式会社 社友 曾根 好徳	
7	株式会社勝島製作所 代表取締役社長 稲谷 栄己	
8	サスナカ通信工業株式会社 代表取締役社長 宮坂 昌樹	
9	株式会社テックス 代表取締役社長 箕輪 秀男	
10	白山工業株式会社 代表取締役社長 吉田 稔	
11		
12		